

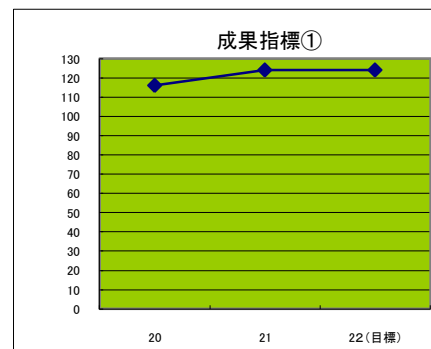
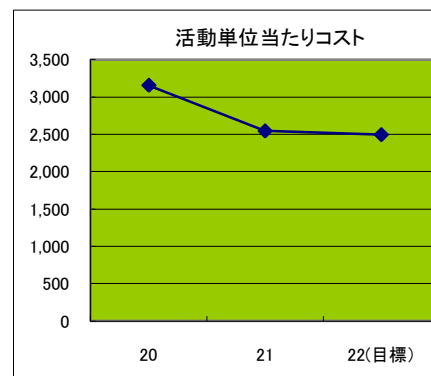
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

保高09

事務事業名		街かどデイハウス支援事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	1	老人福祉援護	
	施策(節)	3	高齢者福祉				
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築	作成部署			
関連する計画等				保健福祉部高年介護課 (地域包括支援室)			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先			
	市内に居住する65歳以上の自立の高齢者			072 - 958 - 1111 内線 1391			
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。						
	住民参加型非営利法人に対し、補助金を交付することにより、介護予防を目的にした住民参加の柔軟できめ細かなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。平成21年度より、デイサービス事業の中に介護予防プログラムを取り入れている。現在市内で2カ所の団体が事業を実施している。						
根拠法令等		羽曳野市街かどデイハウス事業補助金交付要綱					
事業開始時期		☐ 昭和 13 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		大阪府維新プログラムにより、平成21年度より府補助金が減額された。					
市民や議会の要望		地域の介護予防拠点施設としての充実化					
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		12,000	9,600	9,600
人件費【2】 (千円)		930	1,485	1,485
職員数	正規職員	0.10 人	0.15 人	0.15 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.10 人	0.20 人	0.20 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		12,930	11,085	11,085
財源内訳	国費 (千円)		900	900
	府費 (千円)	9,000	3,450	3,450
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)		1,800	1,800
	一般財源 (千円)	3,930	4,935	4,935
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 利用者数 (延べ) 人		4,096	4,355	4,442
② 開所日数 日		315	314	313
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		3,157 円	2,545 円	2,495 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		108 円	93 円	93 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	(式)	人	利用登録者が増加したかどうか	目標	116	124	達成率(%)
					実績	116	124	100.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	要介護認定で自立と判定された高齢者の介護予防、閉じこもり防止の事業に対し市が援助を行うことで、地域福祉の増進につながる。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	地域の中で孤立しがちで、閉じこもりがちな独居や高齢世帯の高齢者が社会参加・交流する場となっている。スタッフや参加者同士の交流と介護予防プログラムの取り組みにより、生きがいと活力を得て、健康の増進と介護予防につながっている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	住民参加型の取り組みであるため、ボランティアの参加も得て、地域に密着した柔軟できめ細かな取り組みができている。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	住民参加型の取り組みであるため、地域に密着しており、閉じこもりがちな高齢者の発掘を行うなど、介護予防や健康維持に効果的な事業を行っている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	事業の運営及び施設管理は地域住民が参加する民間の非営利団体が行っている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	平成21年度から介護予防プログラムを取り入れ、介護予防効果の改善に取り組んでいる。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	住民参加型非営利法人が介護予防を目的にした住民参加の柔軟できめ細かなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図っていることから、引き続き実施していく必要がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	全国的に介護予防事業への参加者が低調な理由の一つに、閉じこもりがちな高齢者の参加率が低いことが上げられている。地域に密着した住民参加型デイサービスの特色を生かし、地域のつながりから閉じこもりがちな高齢者を把握し事業参加につなげる取り組みをすすめることで、介護予防効果を上げていきたい。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	